

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年3月29日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年1月1日
至 昭和56年12月31日
自 昭和57年1月1日
至 昭和57年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年4月28日提出

会 社 名 住 友 信 託 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Sumitomo Trust Co., Ltd.
Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 田 英 之



本店の所在の場所 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号(大阪ビル) 電話番号 (03)595-9100

連絡者 経理本部長 間 藤 大 和
査業部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

目次

	頁
連結財務諸表について	1
監査報告書	2
連結財務諸表	3
1 連結貸借対照表	3
2 連結損益及び剰余金結合計算書	5
3 連結財務諸表作成のための基本となる事項	6

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）」に基づいて作成している。

なお、第90期事業年度（昭和56年1月1日から昭和56年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、第91期事業年度（昭和57年1月1日から昭和57年12月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成した。

2. 昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

住友ベークライト株式会社

取締役社長 岡 田 英 之 殿

昭和58年4月27日

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

代 表 社 員 公 認 会 計 士

齋 藤 誠

関 与 社 員 公 認 会 計 士

本 作 齋 藤

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている住友ベークライト株式会社の昭和57年1月1日から昭和57年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の昭和57年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監 査 法 人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号
富士ビルディング

関与社員が主として執務した事務所

同 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和56年12月31日)		科 目	当連結会計年度 (昭和57年12月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
資 産 の 部		%	資 産 の 部		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	15,398,115		1. 現 金 及 び 預 金	16,647,633	
2. 受 取 手 形 ※1	18,152,717		2. 受 取 手 形 ※2	18,085,347	
3. 売 掛 金	11,069,247		3. 売 掛 金	11,680,761	
4. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※1	1,693,787		4. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 ※2	1,797,106	
5. 有 価 証 券	3,487,156		5. 有 価 証 券	6,000,997	
6. た な 卸 資 産	9,455,806		6. た な 卸 資 産	9,232,188	
7. 非連結子会社及び関連会社未収入金	643,906		7. 非連結子会社及び関連会社未収入金	701,920	
8. その他の流動資産	1,218,276		8. その他の流動資産	1,301,700	
9. 貸 倒 引 当 金	△ 635,000		9. 貸 倒 引 当 金	△ 569,572	
流動資産合計	60,484,010	70.1	流動資産合計	64,878,080	70.1
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 有 形 固 定 資 産		
1. 建物及び構築物	6,005,387		1. 建物及び構築物	5,688,064	
2. 機 械 装 置	7,174,091		2. 機 械 装 置	6,934,380	
3. 車 両 運 搬 具	93,956		3. 車 両 運 搬 具	92,695	
4. 工具器具備品	760,522		4. 工具器具備品	720,676	
5. 土 地	2,303,118		5. 土 地	2,307,293	
6. 建設仮勘定	360,958		6. 建設仮勘定	1,310,561	
有形固定資産合計 ※2	16,698,032	19.4	有形固定資産合計 ※1	17,053,669	18.4
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
施設利用権他	63,324	0	電話加入権他	62,311	0
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	3,955,819		1. 投資有価証券	4,808,087	
2. 非連結子会社及び関連会社株式	1,456,237		2. 非連結子会社及び関連会社株式	1,446,677	
3. 長期貸付金	1,612,798		3. 長期貸付金	1,876,950	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,102,300		4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金	1,494,238	
5. その他の投資 その他の資産	1,126,047		5. その他の投資 その他の資産	1,121,714	
6. 貸 倒 引 当 金	△ 175,000		6. 貸 倒 引 当 金	△ 112,250	
投資その他の資産合計	9,078,201	10.5	投資その他の資産合計	10,635,416	11.5
固定資産合計	25,839,557	29.9	固定資産合計	27,751,396	29.9
資 産 合 計	86,323,567	100.0	資 産 合 計	92,629,476	100.0

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 (昭和56年12月31日)		科 目	当連結会計年度 (昭和57年12月31日)	
	金 額	比 率		金 額	比 率
負 債 の 部		%	負 債 の 部		%
I 流 動 負 債			I 流 動 負 債		
1. 支 払 手 形	21,254,622		1. 支 払 手 形	21,514,673	
2. 買 掛 金	6,377,579		2. 買 掛 金	7,104,407	
3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	5,392,618		3. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	4,458,214	
4. 短 期 借 入 金	19,473,040		4. 短 期 借 入 金	19,475,868	
5. 未 払 費 用	636,230		5. 未 払 費 用	671,119	
6. 法 人 税 等 引 当 金	897,170		6. 賞 与 引 当 金	606,466	
7. 負 債 性 引 当 金 ※3	675,256		7. 事 業 税 等 引 当 金	274,828	
8. その他の流動負債	2,329,811		8. 法 人 税 等 引 当 金	694,504	
流動負債合計	57,036,326	66.1	9. その他の流動負債	2,835,199	
II 固 定 負 債			流動負債合計	57,635,278	62.2
1. 転 換 社 債	51,700		II 固 定 負 債		
2. 長 期 借 入 金	6,033,706		1. 転 換 社 債	5,043,900	
3. 退職給与引当金	2,709,892		2. 長 期 借 入 金	6,128,608	
4. 役員退職引当金	333,228		3. 退職給与引当金	2,570,126	
固定負債合計	9,128,526	10.6	4. 役員退職引当金	417,703	
III 特 定 引 当 金			固定負債合計	14,160,337	15.3
公害防止準備金	24,597		IV 少 数 株 主 持 分		
特定引当金合計	24,597	0	IV 少 数 株 主 持 分	868,840	0.9
N 少 数 株 主 持 分	824,645	0.9	負債合計	72,664,455	78.4
負債合計	67,014,094	77.6			
資 本 の 部			資 本 の 部		
I 資 本 金	6,840,031		I 資 本 金	6,842,048	
II 資 本 準 備 金	1,575,642		II 資 本 準 備 金	1,581,422	
III 利 益 準 備 金	1,094,844		III 利 益 準 備 金	1,177,888	
N その他の剰余金	9,798,956		N その他の剰余金 ※3	10,363,663	
資本合計	19,309,473	22.4	資本合計	19,965,021	21.6
負債及び資本合計	86,323,567	100.0	負債及び資本合計	92,629,476	100.0

2. 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	前連結会計年度 自 昭和56年1月1日 至 昭和56年12月31日			科 目	当連結会計年度 自 昭和57年1月1日 至 昭和57年12月31日		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高		119,589,316	100.0	I 売 上 高		123,744,165	100.0
II 売 上 原 価		99,413,847	83.1	II 売 上 原 価		103,149,134	83.4
売上総利益		20,175,469	16.9	売上総利益		20,595,031	16.6
III 販売費及び一般管理費 ※4		15,609,926	13.1	III 販売費及び一般管理費 ※1		16,277,010	13.1
営業利益		4,565,543	3.8	営業利益		4,318,021	3.5
IV 営業外収益 ※5				IV 営業外収益 ※2			
1. 受 取 利 息	1,121,230			1. 受 取 利 息	959,611		
2. 受 取 配 当 金	288,451			2. 受 取 配 当 金	399,117		
3. 雑 収 入	480,190	1,889,871	1.6	3. 雑 収 入	689,060	2,047,788	1.7
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	2,789,666			1. 支払利息及び割引料	2,720,058		
2. 雑 損 失	309,982	3,099,648	2.6	2. 雑 損 失	240,607	2,960,665	2.4
経常利益		3,355,766	2.8	経常利益		3,405,144	2.8
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 投資有価証券売却益	44,125			1. 貸倒引当金戻入益	78,000		
2. 固定資産売却益	47,211	91,336	0.1	2. 固定資産売却益	8,564	86,564	0
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 投資有価証券評価損	114,007			1. 転換社債発行費用	170,811		
2. 固定資産廃棄及び売却損	81,007			2. 固定資産廃棄及び売却損	109,780		
3. 固定資産圧縮損失	15,216	210,230	0.2	3. 固定資産圧縮損失	621	281,212	0.2
税金等調整前 当期純利益		3,236,872	2.7	税金等調整前 当期純利益		3,210,496	2.6
VIII 特定引当金戻入				VIII 特定引当金戻入			
1. 公害防止準備金戻入	6,400	6,400	0	1. 公害防止準備金戻入	13,753	13,753	0
K 特定引当金繰入							
1. 公害防止準備金繰入	8,800	8,800	0				
税金等調整前当期利益		3,234,472	2.7	税金等調整前当期利益		3,224,249	2.6
法人税及び住民税額		1,590,252	1.3	法人税及び住民税額		1,619,900	1.3
過年度法人税及び 住民税納付額		92,148	0.1				
少数株主損益		130,085	0.1	少数株主損益		96,261	0.1
連結調整勘定 利益繰入額		81	0				
当期利益		1,422,068	1.2	当期利益		1,508,088	1.2
X その他の剰余金期首残高		9,278,552		X その他の剰余金期首残高		9,798,956	
XI その他の剰余金増加高				XI その他の剰余金増加高			
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高		50,123		特定引当金からの振替 に伴う剰余金増加高		10,845	
XII その他の剰余金減少高				XII その他の剰余金減少高			
1. 利益準備金繰入額	82,032			1. 利益準備金繰入額	83,045		
2. 配 当 金	820,290			2. 配 当 金	820,854		
3. 役 員 賞 与	49,465	951,787		3. 役 員 賞 与 金	50,327	954,226	
XIII その他の剰余金期末残高		9,798,956		XIII その他の剰余金期末残高		10,363,663	

3. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

昭和56年 1 月 1 日～昭和56年12月31日	昭和57年 1 月 1 日～昭和57年12月31日
<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 子会社21社のうち6社を連結の範囲に含めた。 このうちアトライト工業㈱は当年度において重要性の観点から連結の範囲に含めたものである。なお非連結子会社15社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 主要な連結子会社名及び非連結子会社名は、有価証券報告書第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しているので省略する。 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(15社)及び関連会社(筒中プラスチック工業株式会社他計14社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 <u>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(12月31日)と異なる子会社は北海道ペークライト商事株式会社であり、その決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成に当っては、決算日の差異が3ヶ月を超えないので、当該子会社の正規の決算を基礎として連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上調整を行っている。 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準 有 価 証 券……移動平均法に基づく原価法によっている。 た な 卸 資 産……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有 形 固 定 資 産……定率法によっている。 無 形 固 定 資 産……定額法によっている。	<u>1. 連結の範囲に関する事項</u> (1) 子会社22社のうち6社を連結の範囲に含めた。 なお非連結子会社16社の総資産の合計額及び売上高の合計額は、各々、資産基準、売上高基準で10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (2) 同 左 <u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(16社)及び関連会社(筒中プラスチック工業株式会社他計10社)に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。 <u>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</u> 同 左 <u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券……移動平均法に基づく原価法によっている。 た な 卸 資 産……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 同 左

昭和56年 1 月 1 日～昭和56年12月31 日	昭和57年 1 月 1 日～昭和57年12月31 日												
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 賞与引当金……税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 役員退職引当金……内規に基づく算出額を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……法人税法の法定繰入率による算出額に債権の実情を考慮して個別に引当てた額を加えて計上している。 賞与引当金……税法基準（支給対象期間基準）により計上している。 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額を計上している。 退職給与引当金……親会社については期末自己都合要支給額に基づく現価方式により計上しているが、連結子会社については、税法基準により計上している。 役員退職引当金……退職慰労金支給基準に基づく算出額を引当てている。 法人税等引当金……法人税及び住民税の納付見込額を計上している。												
(4) 重要な外貨建債権債務の換算基準 短期金銭債権債務……特約のあるものを除き、決算時の為替相場による円換算額を付している。 外貨建保有株式……取得時の為替相場による円換算額を付している。	(4) 外貨建資産、負債の換算基準 外貨建金銭債権債務については「外貨建取引等会計処理基準」に準拠して換算を行っている。 なお、外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。 <table><tr><td>長期貸付金</td><td>US\$</td><td>128,000</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額</td><td></td><td>34,483 千円</td></tr><tr><td>同上の決算日の為替相場による円換算額</td><td></td><td>30,176 千円</td></tr><tr><td>差 額</td><td></td><td>4,307 千円</td></tr></table>	長期貸付金	US\$	128,000	貸借対照表計上額		34,483 千円	同上の決算日の為替相場による円換算額		30,176 千円	差 額		4,307 千円
長期貸付金	US\$	128,000											
貸借対照表計上額		34,483 千円											
同上の決算日の為替相場による円換算額		30,176 千円											
差 額		4,307 千円											

昭和56年1月1日～昭和56年12月31日	昭和57年1月1日～昭和57年12月31日
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっており、相殺消去の結果生じた消去差額は、その発生原因の分析が困難な為、全額を連結調整勘定としたが、その金額が僅少であるので全額当該事業年度の損益として処理している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。
6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 (2) 減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は金額が僅少なため行っていない。 (3) たな卸資産について時価の低落を反映している内部損失については消去していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金のうち、株式取得日以降に発生した親会社持分については、連結上その他の剰余金として処理している。	8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 適格退職年金について 当社は適格年金制度を一部採用している。 また、連結子会社6社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。

昭和56年1月1日～昭和56年12月31日	昭和57年1月1日～昭和57年12月31日																																																
注 ※1. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は15,100,892千円、同裏書譲渡高は251,168千円である。 ※2. 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金の合計額は24,898,958千円である。 ※3. 負債性引当金は、事業税等引当金と賞与引当金である。 ※4. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費60%、一般管理費40%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：千円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>3,911,261</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>4,951,108</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>81,936</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>771,954</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>564,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>372,327</td></tr> <tr><td>事業税引当金繰入額</td><td>475,163</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>458,820</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>269,629</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,753,385</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,609,926</td></tr> </table> ※5. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は206,962千円である。 適格退職年金について 当社は適格年金制度を一部採用している。 また、連結子会社6社のうち2社が適格退職年金制度を採用している。	荷造費及び発送費	3,911,261	従業員給与及び賞与	4,951,108	退職給与引当金繰入額	81,936	旅費交通費	771,954	賃借料	564,343	減価償却費	372,327	事業税引当金繰入額	475,163	貸倒引当金繰入額	458,820	賞与引当金繰入額	269,629	その他	3,753,385	計	15,609,926	（注記事項） (1) 連結貸借対照表関係 ※1. 有形固定資産の減価償却累計額は27,148,070千円である。 ※2. この他受取手形（非連結子会社及び関連会社受取手形を含む）割引高は15,117,754千円、同裏書譲渡高は289,153千円である。 ※3. 前連結会計年度まで特定引当金の部に計上していた公害防止準備金は、当期取崩額を除き、資本の部の「その他の剰余金」に振替え記載している。なお、振替高は10,845千円である。 (2) 連結損益及び剰余金結合計算書関係 ※1. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費56%、一般管理費44%である。 なお、主要な費目及び金額は、次のとおりである。（単位：千円） <table> <tr><td>荷造費及び発送費</td><td>4,494,632</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td>5,336,010</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>58,887</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>795,312</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>584,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>383,114</td></tr> <tr><td>事業税等引当金繰入額</td><td>457,855</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>496,256</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>269,913</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,400,514</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,277,010</td></tr> </table> ※2. 営業外収益のうち、非連結子会社との取引にかかる収益の合計額は181,939千円である。 (3) 1株当たり情報 <table> <tr><td>1株当たり当期純資産額</td><td>145円</td></tr> <tr><td>1株当たり当期利益</td><td>11.02円</td></tr> </table> 1株当たり当期利益の算出に当っては、期末現在の発行済株式数により計算している。	荷造費及び発送費	4,494,632	従業員給与及び賞与	5,336,010	退職給与引当金繰入額	58,887	旅費交通費	795,312	賃借料	584,517	減価償却費	383,114	事業税等引当金繰入額	457,855	法定福利費	496,256	賞与引当金繰入額	269,913	その他	3,400,514	計	16,277,010	1株当たり当期純資産額	145円	1株当たり当期利益	11.02円
荷造費及び発送費	3,911,261																																																
従業員給与及び賞与	4,951,108																																																
退職給与引当金繰入額	81,936																																																
旅費交通費	771,954																																																
賃借料	564,343																																																
減価償却費	372,327																																																
事業税引当金繰入額	475,163																																																
貸倒引当金繰入額	458,820																																																
賞与引当金繰入額	269,629																																																
その他	3,753,385																																																
計	15,609,926																																																
荷造費及び発送費	4,494,632																																																
従業員給与及び賞与	5,336,010																																																
退職給与引当金繰入額	58,887																																																
旅費交通費	795,312																																																
賃借料	584,517																																																
減価償却費	383,114																																																
事業税等引当金繰入額	457,855																																																
法定福利費	496,256																																																
賞与引当金繰入額	269,913																																																
その他	3,400,514																																																
計	16,277,010																																																
1株当たり当期純資産額	145円																																																
1株当たり当期利益	11.02円																																																